2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	8616	URL	https://www.tokaitokyo-fh.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	春日井 博
問合せ先責任者	（役職名） 財務企画部長	（氏名）	長岡 正大　　（TEL） 03-3517-8391
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年11月24日

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	53,709	17.3	49,231	13.9	10,661	77.0	12,967	82.4	10,165	58.0
2026年３月期中間期	45,775	4.5	43,216	2.1	6,022	△7.4	7,108	△3.4	6,436	28.6

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　13,076百万円（　77.0%）　　2026年３月期中間期　7,387百万円（　59.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.04	39.77
2026年３月期中間期	25.62	25.54

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,659,358	215,711	12.1	790.13
2026年３月期	1,526,284	209,529	12.8	770.74

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期 200,919百万円　　2026年３月期 195,534百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	22.00	―	28.00	50.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2026年３月期　中間配当　22円（普通配当 14円 記念配当 ８円）　期末配当　28円（普通配当 20円 記念配当 ８円）
2027年３月期の期末配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	260,582,115株	2026年３月期	260,582,115株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,294,793株	2026年３月期	6,886,116株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	253,908,048株	2026年３月期中間期	251,183,921株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「３．2027年３月期の連結業績予想」に記載のとおり業績予想が困難であるため、2027年３月期の期末配当予想は未定であります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年10月30日(金)にＴＤｎｅｔ「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ＷＥＢサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（表示方法の変更） ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12

３．補足情報 ……13
（１）受入手数料及びトレーディング損益の内訳 ……13
（２）四半期連結損益計算書の推移 ……14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日から９月30日まで)のわが国の経済は、中東情勢の不透明感の長期化を受けて食料品やエネルギーを中心に物価上昇圧力が継続し、消費マインドには慎重さが見られました。一方、企業による積極的な賃上げや政府の経済対策等に支えられ、国内景気は緩やかな拡大基調を維持しました。

海外においては、米国経済が個人消費と民間設備投資を原動力に引き続き堅調に推移しました。一方、ユーロ圏は中核国である独仏経済の低迷から低成長を継続しました。またアジア圏においては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済は内需の弱さが続き、減速気味で推移しました。

日本の株式市場では、４月に51,000円台で始まった日経平均株価が、ＡＩ投資拡大への期待等を背景に、４月末には60,000円、６月には70,000円の大台を相次いで突破する動きを見せました。その後、世界的な金利上昇やＡＩ投資の先行き懸念から調整局面に入り、一時60,000円台まで下落したものの、９月にはＡＩ投資への楽観が再燃したことで持ち直し、66,753.72円で取引を終えました。なお、2026年４月から９月までの東証プライム市場の１日当たり平均売買代金は10兆9,290億円(前年同期の１日当たり平均売買代金は５兆5,368億円)となっています。

米国の株式市場では、46,400ドル近辺で始まったダウ平均株価が、中東情勢の収束期待やＡＩ関連企業を中心とする好決算等を背景に概ね堅調に推移し、８月初旬には過去最高値となる54,744.33ドルまで上昇しました。その後、中東情勢の不透明感の長期化や米長期・超長期債利回りの上昇、米連邦準備制度理事会(ＦＲＢ)による利上げ開始などが嫌気され、50,906.05ドルで取引を終えました。

日本の長期金利は2.33％近辺で始まった後、中東情勢の混乱による原油価格の急騰・高止まり、輸入物価の上昇、高市政権による「責任ある積極財政」への思惑、日本銀行のビハインド・ザ・カーブ(金融政策が後手に回ること)への懸念などから、５月中旬には2.8％を超えました。欧米の長期金利が上昇を続けるなか、日本の長期金利も節目の2.5％を下回ることなく上昇基調をたどり、９月には30年ぶりの高水準となる３％台をつけ、3.06％で取引を終えました。

米国の長期金利は4.30％で始まった後、緩やかに低下し、４月半ばに期中最低金利となる4.22％まで低下しました。その後は５月の消費者物価指数が前年比＋4.2％に上昇するなど、物価高を背景に８月末には4.8％をうかがう水準まで上昇しました。９月の米連邦公開市場委員会(ＦＯＭＣ)では全会一致で利上げが決定され、タカ派姿勢が強まったことから、米長期金利は上昇ペースが加速し、5.28％で取引を終えました。

為替相場(ドル円)は１ドル158円台で始まった後、４月に政府・日本銀行が円買い介入を実施したことから、155円04銭まで急反落しました。その後は旺盛な実需の円売りなどから切り返し、期中最高値となる163円99銭を付けました。７月には大規模な円買い介入が入り、米国による協調介入が伝わると投機筋を中心に円売り解消の動きが進み、期中最安値となる152円89銭まで下げました。一方、その後は実需のドル買いがドル円を押し上げると再び大きく切り返し、157円41銭で取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年４月より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」は、今年度が計画の最終年度となります。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。その戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収益力向上、安定収益構造確立、生産性向上に取組み、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※１)との協業、New Bonanza(※２)の創出等に一層注力しております。

当中間連結会計期間における当社グループのトピックスとしては、中期経営計画に掲げる「金融力の強化」の一環として、業界を代表する株式ストラテジストである菊地正俊氏を、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボの理事長兼チーフ株式ストラテジストとして招聘しました。菊地氏は、日経ヴェリタスのストラテジストランキングにおいて１位に９回(2025～2026年を含む)選出されるなど、長年にわたり国内外の株式市場分析及び投資戦略立案において卓越した実績を有し、トップストラテジストとして高く評価されています。当社グループは、証券ビジネスを中核とする金融ビジネスの高度化のため、調査機能の強化に取り組んでまいります。

東海東京証券株式会社では、お客さま一人ひとりの資産形成を支援するために新たなポートフォリオ提案支援システムを導入しました。本システムは、香港を拠点とするQuantifeed Holding Limitedの日本法人Quantifeed Japan Limited株式会社が提供するデジタル・ウェルスマネジメント・プラットフォーム「QEngine」を活用し、お客さまの保有資産全体のリスク特性を可視化したうえで、投資目的とリスク許容度に応じた改善案の検討を支援するものです。2026年９月より、お客さまへの提案に順次活用しております。

また、主幹事証券会社として積極的なＥＳＧ債の引受け(引受額合計321.2億円)、販売活動を通じて、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に取り組んでおります。

※１ 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※２ 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料の合計は24.8%増加(前年同期増減率、以下(１)において同じ。)し269億80百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は53.7%増加し126億46百万円となり、委託手数料全体では52.1%増加し129億45百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は634.0%増加し２億15百万円、債券は68.0%増加し７億85百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では95.6%増加し11億28百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は41.9%増加し49億74百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では41.9%増加し49億79百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は31.0%増加し50億75百万円の計上となったものの、グループ会社の減少により、その他の受入手数料全体では12.2%減少し79億26百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間の株券等トレーディング損益は12.1%減少し104億45百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は12.3%増加し79億78百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は3.0%減少し184億24百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は61.0%増加し83億４百万円を計上いたしました。また、金融費用は75.0%増加し44億77百万円を計上し、差引の金融収支は47.2%増加し38億26百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の取引関係費は16.6%増加し87億６百万円、人件費は2.4%増加し176億32百万円、不動産関係費は8.9%減少し37億33百万円、事務費は10.6%増加し48億23百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は3.7%増加し385億70百万円を計上いたしました。

（営業外損益）

当中間連結会計期間の営業外収益は、投資事業組合運用益13億34百万円、持分法による投資利益５億44百万円などを計上し、営業外収益の合計は78.1％増加し27億37百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損１億85百万円、投資有価証券評価損１億41百万円などを計上し、営業外費用の合計は4.4％減少し４億30百万円となりました。

（特別損益）

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益として事業譲渡益28億28百万円を計上し、特別損失として３百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は17.3％増加し537億９百万円、純営業収益は13.9％増加し492億31百万円となり、営業利益は77.0％増加し106億61百万円、経常利益は82.4％増加し129億67百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は58.0％増加し101億65百万円を計上いたしました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は1,330億74百万円増加(前連結会計年度末比、以下(２)において同じ。)し１兆6,593億58百万円となりました。このうち流動資産は、信用取引資産が405億33百万円、預託金が205億91百万円減少となる一方、トレーディング商品が1,116億63百万円、有価証券担保貸付金が710億62百万円増加したことなどから、1,225億12百万円増加し１兆5,570億97百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が107億50百万円増加したことなどから105億61百万円増加し1,022億60百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は1,268億91百万円増加し１兆4,436億47百万円となりました。このうち流動負債は、約定見返勘定が1,069億36百万円減少となる一方、トレーディング商品が1,006億97百万円、短期借入金が635億55百万円、有価証券担保借入金が364億67百万円増加したことなどから、1,067億47百万円増加し１兆2,355億19百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金が165億円、社債が18億95百万円増加したことなどから201億44百万円増加し2,072億36百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の利益剰余金は30億62百万円増加し1,303億84百万円、その他有価証券評価差額金が21億69百万円増加し69億75百万円となったことなどから、純資産合計は61億82百万円増加し2,157億11百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,542	91,132
預託金	135,924	115,333
顧客分別金信託	129,369	109,080
その他の預託金	6,555	6,253
トレーディング商品	369,095	480,759
商品有価証券等	354,337	462,691
デリバティブ取引	14,758	18,067
約定見返勘定	―	11,181
信用取引資産	200,351	159,818
信用取引貸付金	88,781	98,624
信用取引借証券担保金	111,570	61,193
有価証券担保貸付金	396,498	467,561
借入有価証券担保金	105,864	93,919
現先取引貸付金	290,634	373,642
立替金	1,238	1,482
短期差入保証金	85,489	69,896
短期貸付金	135,095	147,150
未収収益	5,742	7,576
その他	11,803	5,420
貸倒引当金	△196	△215
流動資産合計	1,434,585	1,557,097
固定資産		
有形固定資産	10,287	10,289
無形固定資産	4,611	4,303
投資その他の資産	76,799	87,667
投資有価証券	59,768	70,519
長期差入保証金	4,686	4,806
退職給付に係る資産	11,463	11,651
その他	1,203	1,012
貸倒引当金	△322	△322
固定資産合計	91,699	102,260
資産合計	1,526,284	1,659,358

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	296,064	396,761
商品有価証券等	270,706	368,822
デリバティブ取引	25,357	27,938
約定見返勘定	106,936	－
信用取引負債	39,247	32,119
信用取引借入金	36,891	30,662
信用取引貸証券受入金	2,355	1,456
有価証券担保借入金	299,321	335,789
有価証券貸借取引受入金	136,071	114,408
現先取引借入金	163,250	221,381
預り金	129,038	156,238
受入保証金	24,839	26,753
短期借入金	198,335	261,890
短期社債	11,290	4,590
1年内償還予定の社債	4,777	4,015
未払法人税等	4,994	3,641
賞与引当金	3,678	3,145
役員賞与引当金	82	40
その他	10,167	10,533
流動負債合計	1,128,772	1,235,519
固定負債		
社債	20,500	22,395
長期借入金	159,700	176,200
繰延税金負債	3,968	5,645
役員退職慰労引当金	111	82
退職給付に係る負債	110	83
その他	2,702	2,830
固定負債合計	187,092	207,236
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	890	890
特別法上の準備金合計	890	890
負債合計	1,316,755	1,443,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,296	36,296
資本剰余金	24,452	24,468
利益剰余金	127,322	130,384
自己株式	△2,982	△2,725
株主資本合計	185,089	188,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	6,975
為替換算調整勘定	1,241	1,360
退職給付に係る調整累計額	4,397	4,158
その他の包括利益累計額合計	10,445	12,494
新株予約権	239	260
非支配株主持分	13,754	14,531
純資産合計	209,529	215,711
負債純資産合計	1,526,284	1,659,358

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	21,624	26,980
委託手数料	8,510	12,945
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	576	1,128
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,509	4,979
その他の受入手数料	9,027	7,926
トレーディング損益	18,993	18,424
金融収益	5,157	8,304
営業収益計	45,775	53,709
金融費用	2,558	4,477
純営業収益	43,216	49,231
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,465	8,706
人件費	17,225	17,632
不動産関係費	4,099	3,733
事務費	4,362	4,823
減価償却費	1,830	1,477
租税公課	888	1,056
貸倒引当金繰入れ	43	18
その他	1,279	1,121
販売費及び一般管理費合計	37,194	38,570
営業利益	6,022	10,661
営業外収益		
受取配当金	265	230
持分法による投資利益	467	544
投資事業組合運用益	651	1,334
投資有価証券売却益	31	320
その他	121	306
営業外収益合計	1,537	2,737
営業外費用		
投資事業組合運用損	106	87
投資有価証券評価損	242	141
為替差損	63	185
その他	38	17
営業外費用合計	450	430
経常利益	7,108	12,967

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	2,957	－
事業譲渡益	－	2,828
特別利益合計	2,957	2,828
特別損失		
減損損失	66	－
投資有価証券評価損	160	3
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失合計	226	3
税金等調整前中間純利益	9,840	15,792
法人税、住民税及び事業税	3,271	4,016
法人税等調整額	△329	811
法人税等合計	2,941	4,828
中間純利益	6,898	10,964
非支配株主に帰属する中間純利益	462	798
親会社株主に帰属する中間純利益	6,436	10,165

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	6,898	10,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	2,215
為替換算調整勘定	△278	118
退職給付に係る調整額	△114	△239
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	17
その他の包括利益合計	488	2,111
中間包括利益	7,387	13,076
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,805	12,221
非支配株主に係る中間包括利益	582	854

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた153百万円は、「投資有価証券売却益」31百万円、及び「その他」121百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

（イ）科目別内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	8,510	12,945	4,435	52.1 %
（株券）	(8,227)	(12,646)	(4,418)	(53.7)
（債券）	(8)	(4)	(△4)	(△51.3)
（受益証券）	(274)	(295)	(21)	(7.8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	576	1,128	551	95.6
（株券）	(29)	(215)	(185)	(634.0)
（債券）	(467)	(785)	(317)	(68.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,509	4,979	1,469	41.9
（受益証券）	(3,507)	(4,974)	(1,467)	(41.9)
その他の受入手数料	9,027	7,926	△1,100	△12.2
（受益証券）	(3,875)	(5,075)	(1,200)	(31.0)
合計	21,624	26,980	5,356	24.8

（ロ）商品別内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	8,763	13,298	4,534	51.7 %
債券	495	816	320	64.8
受益証券	7,737	10,474	2,737	35.4
その他	4,627	2,390	△2,237	△48.3
合計	21,624	26,980	5,356	24.8

②トレーディング損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	11,888	10,445	△1,442	△12.1 %
債券・為替等	7,104	7,978	874	12.3
合計	18,993	18,424	△568	△3.0

（２）四半期連結損益計算書の推移

（単位：百万円）

	2026年３月期 連結会計年度			2027年３月期 連結会計年度	
	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期
	２０２５.７.１～２０２５.９.３０	２０２５.１０.１～２０２５.１２.３１	２０２６.１.１～２０２６.３.３１	２０２６.４.１～２０２６.６.３０	２０２６.７.１～２０２６.９.３０
営業収益					
受入手数料	11,847	12,901	13,654	14,446	12,534
委託手数料	4,831	5,561	6,353	7,852	5,093
（株券）	[4,715]	[5,411]	[6,199]	[7,688]	[4,957]
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	257	397	103	532	596
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,991	2,148	2,235	2,026	2,953
（受益証券）	[1,990]	[2,147]	[2,233]	[2,023]	[2,950]
その他の受入手数料	4,768	4,793	4,962	4,035	3,891
（受益証券）	[2,060]	[2,217]	[2,292]	[2,473]	[2,602]
トレーディング損益	11,376	11,133	7,960	12,219	6,205
（株券等）	[7,281]	[7,376]	[3,800]	[7,570]	[2,875]
（債券・為替等）	[4,095]	[3,756]	[4,159]	[4,648]	[3,330]
金融収益	2,931	2,650	3,640	3,407	4,897
営業収益計	26,156	26,685	25,256	30,072	23,636
金融費用	1,372	1,339	1,898	1,987	2,490
純営業収益	24,783	25,345	23,358	28,085	21,146
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,909	4,125	4,646	4,471	4,235
人件費	9,095	8,978	9,503	9,345	8,287
不動産関係費	1,977	1,954	1,964	1,874	1,859
事務費	2,138	2,353	2,485	2,422	2,400
減価償却費	916	950	983	728	749
租税公課	513	468	458	549	506
貸倒引当金繰入れ	38	△12	25	10	8
その他	564	488	536	592	529
販売費及び一般管理費計	19,153	19,306	20,603	19,994	18,575
営業利益	5,630	6,038	2,754	8,090	2,570
営業外収益	637	1,087	3,358	1,130	1,606
持分法による投資利益	331	383	408	326	218
その他	306	704	2,949	804	1,388
営業外費用	△129	△218	73	278	152
その他	△129	△218	73	278	152
経常利益	6,397	7,344	6,039	8,943	4,023
特別利益	2,862	615	993	2,828	―
特別損失	160	0	2,114	0	3
税金等調整前四半期純利益	9,100	7,960	4,917	11,772	4,020
法人税、住民税及び事業税	3,195	1,445	1,656	2,044	1,971
法人税等調整額	△574	89	△1,603	1,375	△563
四半期純利益	6,479	6,424	4,864	8,352	2,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	740	415	1,159	△361
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	5,684	4,449	7,192	2,973